

〔研究論文〕

「ポスト・パンデミックの世界」研究試論  
－ COVID-19パンデミックとグローバル権力構造変動に関する概括

奥田 孝晴<sup>1</sup>

〔Article〕

**A Study on the Global Power Transition and Future of Civil Society in  
the Post-Pandemic Era**

**Takaharu OKUDA**

**Abstract**

Due to calamitous pandemic of COVID-19, the contemporary world seems to be under big hardships of catastrophic dissolution of socioeconomic formation as well as devastation of peoples' minds. As Albert Camus mentioned in his novel *LA PESTE*, the pandemic situation has forced us to face up to fate of "overwhelming irrationality." From viewpoint of sociopolitical aspects, this pandemic has specified the established worldwide disparity that has been fostered by prevalence of neo-liberalism, i.e., discriminated differentiation on racial, ethnic groups and social "castes." For example, in the United States as the most infectious nation, because most of essential workers are non-white people, they have to have higher risk of infection of COVID-19 than white people belonging to white-color who can engage in teleworks. Thus, we can see clear difference of death rate among racial groups.

We can also observe growing international conflicts in the global stage. Due to national authorities' maneuvered politics, social unrest or peoples' antipathies are intentionally intensified, and they are inclining into the corner of "me-first" with exclusive sentiment. Especially, conflict between America and China has come to the stage of scramble of hegemony that has been rapidly escalated by COVID-19 pandemic. Overcoming these hardships, we should have wisdoms for achieving better global civil society in the post-pandemic era based on principles of international peace and co-prosperity. Through this paper, the author will analyze the contemporary aspects of the world under COVID-19 pandemic and try to get them.

**1. はじめに一問題の所在**

人間を「考える葦」(roseau pensant)と表現したのはフランスの哲学者ブレーズ・パスカル(1623-1662)だった。思弁する能力、理性の存在に人間尊厳の根拠を求めたこの言葉は、その後訪れる近代社会の発展にも大きな影響を及ぼした。だが皮肉なことに、その理性の産物である近代科学は、限りある資源を大量に浪費するばかりか、地下深く眠っていた放射性物質を掘り起こして大量破壊

---

1 文教大学国際学部教授

兵器を生み出し、また凄まじい勢いで地球環境を破壊してきたのだった。数十億年前、シアノバクテリアが現れ、大量の酸素を放出して地球環境を激変させた「事件」に比べても遥かに短い期間に、人間は多くの生命種を絶滅させ、気候システムに甚大な影響を与えるほどに凶暴な「反地球的存在」となってしまった。たぶん、全地球の立場？から見れば、この「葦」以上に厄介な生き物は無く、身勝手な振る舞いが多くの生命にとって災厄をもたらし、この惑星にとって最大の脅威となっている。そもそも、「環境にやさしい」あるいは「自然に穏やか」といった環境主義的な言葉自体が既に、地球上に君臨する優越種としての“高み”に立った自己中心的な発想からの表現とも言えないだろうか。土台、自らを「万物の霊長」などと称するの、身勝手な驕り以外の何物でもないに違いないのに…。

今、私たちが体験している新型コロナウイルス(COVID-19)・パンデミックの苦難は、驕慢な人類に対する自然からの強烈なしっぺ返しと言えるのかもしれない。その起源をめぐっては諸説あるようだが、ゲノム(核酸)とタンパク質構造体を持ちながらも単独の自己増殖機能を持たず、生物と非生物の「境界」にあるとされるウイルスは、およそ38億年前の単細胞生命発生時(一説にはその前)に遡ることが出来、「宇宙船地球号」の最古参メンバーである。爾来、彼らは時々の環境に適応し、変異を遂げ、自然の一部として存続してきた。後述するように、時としてそれらは人間の細胞に侵入、増殖して疫病が猖獗を極め、人類社会に多大な影響を及ぼしたこともあった。ただ、その多くは深い森や永久凍土中に潜み、ヒトとの接触は限定的だったのだが、乱開発による森林破壊や温暖化に伴う環境変化が寄宿生物を介してヒト感染を誘発するリスクをより高いものとしていった。いまだその発生起源をめぐっては明確ではないものの、COVID-19という未知のウイルスを世間に引っ張り出したのは、他ならぬ人間自身の所業の結果であり、自然界からの「驕れる葦」に対する報復とも言えなくもない。

一方、COVID-19パンデミックはこれまで確実に存在していたものの、ともすれば気付きに疎かった世界の実相に焦点を当て、拡大鏡のようにそれらを鮮明に映し出し、その理不尽さをあぶり出している。たとえば、人種間、民族ごとに見られる感染率や死亡率の顕著な違いは、生物学的要因というよりは、人種・民族ごとに属する階層化された社会集団の差異に基づく感染リスクの高低に対応しており、労働環境の差に現れた階級格差の結果とみるのが妥当だろう。また、内戦や民族迫害によって過酷な生活環境を強いられている難民キャンプや、衛生医療体制も整っていない開発途上諸国で感染者が急激な増加を見てきたことは、今回のパンデミックが容易には終息を見ないだろうこと、そして今後、この地域で犠牲者が多く現れてくるだろうことを強く予感させる。COVID-19は今日のグローバリゼーションの最もネガティブな側面である、著しく広がった社会経済格差の上に猖獗を極め、国際社会の矛盾を深刻化させてもいる。

中国唐代の詩人杜甫(712-770)は最盛期玄宗皇帝治下、繁栄爛熟した開元年間に進んだ貧富差拡大の世情を憂い、「朱門酒肉臭、路有凍死骨」(朱門には酒肉臭きに、路には凍死の骨あり)と詩っている<sup>2</sup>。節度使安祿山が反旗を翻し、社会が大混乱に陥ったのはその直後のことだった。歴史は単純に繰り返すわけでは無いのだろうが、21世紀に入って拡大してきた国内外の経済格差がパンデミックを機にさらに深刻なものとなる一方で、国際協力や連帯の精神が希薄となり、社会の紐帯が解体していく状況は、何やら杜甫が生きた時代と重なって見える。社会階層間の軋轢と国際対立が

2 杜甫「自京赴奉先詠懷五百字」(755)。なお、いわゆる「開元の治」以降、唐朝の律令体制は急速に解体し、繁栄安定の基盤は崩れていった。黒川洋一『杜甫詩選』(1991)

ますます先鋭化していけば、近未来に世界大での「安史の乱」が起きるのでは、との危惧を打ち消すのは難しい。

拙稿では、進行しつつあるCOVID-19パンデミックを歴史的パースペクティブの中に位置づけ、そこから捉えられる因果律を21世紀初頭期の国際情勢に援用することを通して、近未来の世界像を考察する。そして、地球市民社会が今直面している困難な課題を乗り越えるための「叡智」の所在を求めてみたい。

## 2. グローバリゼーションとウィルス・パンデミックー歴史的な俯瞰から

グローバリゼーションとは地域間交流が進み、モノ・カネ・ヒト・ブンカが越境する現象、そして結果として、地球大での「つながり、交わり、関わり」が深化、進展する動態(ダイナミズム)を指している。それまで隔絶していた地域間での交流が人や物品の往来頻度を高め、物量を増す中で相互依存が強まり、やがて互いに影響を及ぼしあう。紀元前6世紀にガウダマ・ブッダが啓示した因縁-「あれ在りに縁りて、これ在り」-の世界観は、今日ではもはや抽象的な哲学概念以上に、社会的・経済的なりアリティーとなっており、この因果律の下に世界は動いている。人類文明発祥とともに始まっていた移動の脈動が今日ほど太いものとなったことはなく、ヒトの移動が密度を増すにつれ、それに付随した「寄生者」もまた、拡散スピードを速めてきたのだった。2019年11月末中国湖北省武漢市で最初の感染者が確認されて以来、わずか1年半の間にCOVID-19は1.7億人強に感染をもたらし、371万人の命を奪うまでに至っている<sup>3</sup>。ウィルスが国境を容易く突破し、かくも短期間に世界に拡散したのはビジネス活動がグローバル化し、経済の相互依存の度合いを飛躍的に高めてきた現代世界特有の関係所産だった。

感染症がそれまで既存の社会に深刻なダメージを与え、その在り方を大きく変えてしまう事例は世界史の中に数多くの痕跡をとどめている。たとえば、紀元前5世紀後期の古代ギリシアにあっては、当時ペロポネソス戦争で籠城作戦の最中にあったアテネにオリエントで猖獗を極めていたペストが侵入してきた<sup>4</sup>。折から、避難民の流入もあって「三密状態」だったアテネでは衛生環境が悪化しており、ペストが蔓延し、時の政治指導者だったペリクレスの命をも奪い去った。この有り様を、歴史家ツキジデスは著書『戦史(ペロポネソス戦争史)』の中で、次のように描いている。ここには疫病の猖獗を境にして民主政体を支えたポリス市民としての矜持が急速に失われ、異常な社会状況の下で公共的紐帯が解体し、退嬰へと進むアテネの様子が記述されている。実際、ペロポネソス戦争でのアテネの敗北を経て、古代民主政治は急激に衆愚政治への崖を転げ落ちていった。後述するように、ポリス世界の没落を告げるこの経緯は、今日の感染症と市民社会の関係を考えるうえで、何がしかの教訓を残してくれているようでもある。

「…アッティカではアテナイ人のあいだで疫病発生の兆候が現れはじめた。…今次の規模ほどに疫病が蔓延し、これほど多くの人命に打撃を与えた例は、まったく前代未聞であった。はじめは

3 2021年6月6日時点、米ジョンズ・ホプキンス大推計値。

4 『戦史』の中では、この「疫病」が何であったのかは特定されていないが、当時、スーダン地方からオリエント全域に広がっていたペストがアテネの外港だったピレウスから入ってきたとする説が有力である。ツキジデス『戦史』巻2[48](1966)

医者もそれが何であるか実体を掴むことができなかつたために、療治の効をあげることができず、そのみかかれらは患者に接する機会がもっとも多かつたので、自分たちがまず犠牲者になる危険に晒された。またその他、人の知るかぎりの手をつくしても、病を治すことができなかつた。…そしてついにこの疫病は、ポリスの生活全面にかつてなき無秩序を広めていく最初の契機となった。人は、それまでは人目を忍んでなしていた行為を、公然と行って恥じなくなった。…生命も金もひとしく今日かぎりと思うようになった人々は、取れるものを早く取り享楽に投ずるべきだ、と考えるようになった。栄光の目的地に到達するまでに生命があるかどうかさえ判らなくなると、誰ひとりとして名を惜しみ苦難に耐え続けていこうと真剣に考えたがらなくなった。その反対に、今の歓楽とこれに役立つものであればみな、すなわち利益であり、誉であり、善であるとする風潮がひろまった。」<sup>5</sup>

それから2000年後、16世紀の大航海時代にはわずか200名程度のスペイン人コンキスタドールが持ち込んだ天然痘が「新大陸」で猛威を振り、遂には高度な文明を誇ったインカ帝国が滅亡に追い込まれた。それ以降に始まった西洋世界による非ヨーロッパ世界への圧迫と暴力支配は、諸々の感染症の「輸出入」と並行していた。またドイツ三十年戦争(1618-1648)期においては、絶えざる戦火と共にヨーロッパ大陸でペストが猛威を振り、ドイツ(神聖ローマ帝国)人口の3分の1、600万人もの命が奪われた。ヨーロッパ世界では人口激減に伴って生産力水準が急激に低下、それを補うために農奴の身分解放が進み、中世農奴制は次第に崩壊して主権国家体制の成立へと進んでいったのだった。さらに20世紀初頭、アメリカ合衆国から始まったインフルエンザ、いわゆる「スペイン風邪」が折からの第1次世界大戦の中でヨーロッパを席卷した後に世界中に拡散、1918-20年の3年間で5億人<sup>6</sup>の感染者と5,000万人強の死をもたらした。これらの史実が物語るのは、感染症の猛威が生み出す「疫学的エネルギー」が既存の社会システムに甚大な打撃を与え、その土台を根底から揺さぶる「社会的エネルギー」へと変異を遂げていくということであろう。

蓄積された経験が現在直面している問題解決への智慧を授けてくれる、という意味では歴史は有益な含蓄を含んでいる。感染症が経済活動を混乱に陥れ、そのダウンサイジングを強いる、そして、既存の社会が大きく動揺し、内部に潜んでいた矛盾が噴出する。すなわち、内に巣くっていた「社会の病理」が感染症パンデミックを機に顕在化して、遂にはその後の社会様相を一変させるというコンテクストの存在。それは、COVID-19の場合にも十分に当てはまるものではないだろうか。

### 3. 「圧倒的な理不尽」の中で

前章に述べた、隠れていた社会矛盾が感染症を機に現れてくるという関係性は、COVID-19のケースでは一層顕著である。感染症の蔓延という極限状況の下で垣間見える過酷な現実は、アルベール・カミュが感染症による都市封鎖のもとで生きる人々を小説『ペスト』(1947)の中で描いた、かの「圧倒的な理不尽さ」を想起させる。そう、「理不尽」はすでにグローバリゼーション時代の日常に組み込まれており、パンデミックが起ったか否かに関わりなく、既に現実の中にあつた。パン

5 同上、巻2[47]および[53]

6 感染者は当時の世界人口の1/4に達した。

デミックは要するに、それをより鮮明に私たちに可視化させたに過ぎないのだ。

幾つか事例をあげてみる。アメリカ合衆国ではトランプ前政権がウィルスの脅威を過小評価し、対策を怠った結果、世界の感染国となってしまった。ここでは人種別の死亡率に大きな差異が認められ、パンデミック発生初期の2020年5月段階でも既に人口10万人あたりの死者数は白人22.6人に対して黒人54.2人と、大きな格差が見られた<sup>7</sup>。また、その後のオーバーシュートの中心となったニューヨーク市でも、第1波の感染者ピークを迎えた日(2020年4月6日、6,348人)の比較では感染による死者(546人)の人種別割合に顕著な差があった。それは、人種ごとの生物的個体差を反映したものというよりはむしろ、彼らの多くが属する社会階層の差異、すなわち、テレワークが可能で感染リスクが相対的に低いホワイトカラー職種を白人が多く占めているのに対して、接触が頻繁で、現場での密集度が高く、リモートワーク自体が困難なブルーワーカーの多くが非白人の手に担われているという現実を示している(表1参照)。結果、疎外感に囚われた一部の人がトランプ前大統領の「チャイナ・ウィルス」扇動にも刺激され、怒りのはけ口をアジア系民衆に向ける。鬱積した不満と不安を背景に、彼らを理不尽なヘイトクライムへと駆り立てる傾向が鮮明になっている。

表1. N.Y.市の感染者第1波ピーク時(2020/4/6)における死者の人種別割合

人種(エスニック集団)	死者の割合 (*人口10万人あたりの死者数を、感染者の年齢分布をもとに調整して算出)
ヒスパニック	22.8
黒人(アフリカ系)	19.8
白人	10.2
アジア系	8.4

(出所) Department of Health of N.Y. StateおよびDepartment of Health and Mental Hygiene of N.Y. City公表値に基づき筆者作成。

感染者の構造的格差の状況はアジアでも変わらない。初動時に感染の抑え込みに成功したと言われていたシンガポールでは、2020年4月に入って感染者数が再び急激な増加を見ていた。「震源地」は主に南アジア地域からやってきた建設現場や造船所などで働く出稼ぎ労働者たちが居住する地区で、大部屋で共同生活する「三密環境」が温床となっていたのが原因だった<sup>8</sup>。その南アジアでもパンデミックが急速に広がっている。インドでは2020年9月初旬には感染者数が466万人とブラジルを抜いて世界第2の感染国となり、さらに2021年4月以降は、いわゆる「インド変異株」の爆発的流行に伴って35万人余の死者を出すに至っている(2021年6月6日時点)<sup>9</sup>。また隣国のバングラデシュでも感染者は高い水準での増加ペースが観察されている(表2参照)<sup>10</sup>。今後、パンデミックの

7 Newsweek, 2020/5/25

8 「日経」紙電子版(2020/5/12)

9 その後、ブラジルの感染者が急増し、2021年3月中旬時点ではインドの感染者数はいったんは世界第3位になったが、その後、再び急増し、世界第2位となっている。

10 正式な発表とはなっていないものの、気がかりなのがミャンマーでの迫害を恐れバングラデシュ南部に避難してきたロヒンギャ難民キャンプでの感染拡大である。コックスバザール近郊の100万人を抱える難民キャンプでの感染者は4月初旬には2人だったのが、7月上旬には2,700人余となり、急激な感染拡大が確認された。



ホットスポットが衛生環境や医療体制が整っていない第三世界地域へと移行していっくだろうこと、またこれらの貧しい国々へのワクチンの普及順序が後回しにされていくリスクも併せて考慮すれば、COVID-19の終息が容易に見通せないどころか、世界大での「コロナ格差」をも惹起することさえ予想させる。

最も過酷な情況は、戦火が絶えない地域での感染症蔓延の危険だ。世界で最も悲惨と言われる内戦最中にある中東イエメンでは、4月初めに感染者が初めて確認されたのだが、「空爆やロケット弾で多くの人々が殺された。病院も破壊され、ウイルスに感染しても確認できない」という悲惨な状態が続いている。安全な隔離場所もなく、絶え間ない戦火の下、同国での防疫体制は破綻し、また完全に機能している医療施設は半数だけ、また約3,000万人の人口に対して集中治療室ベッドは700床、人工呼吸器は500台しかない状態だという<sup>11</sup>。

表2. バングラデシュ感染者数推移

	感染者数(人)
2020年4月1日	54
6月2日	52,445
9月12日	335,000
2021年1月5日	516,000
6月1日	809,314

(出所)WHO, COVID-19 Dash Board

無論、COVID-19パンデミックは日本社会にも深刻な影響を及ぼしている。1回目の非常事態宣言発出(2020年4月7日)による経済への打撃は大きく、2020年度第二四半期(4-6月)の実質GDPは前期比マイナス7.9%(年換算でマイナス28.1%)と甚大な打撃を与えた<sup>12</sup>。結果、7月の完全失業者数は197万人、前年同月比で26.3%増に達した<sup>13</sup>。2010年代の自公連立政府が「最大の功績」と自負するアベノミクスによる雇用増の過半は非正規労働者の就業増加に負っていたのだが、コロナウイルスの感染拡大に伴って、この「成果」もまた水泡に帰しつつある<sup>14</sup>。それに並行して生活保護申請者数も増加しており、2020年4月以降、軒並み高い水準に跳ね上がった<sup>15</sup>。また、「コロナウイルス感染拡大」を理由とした解雇、雇止めが相次ぎ、製造業、飲食業、小売業を中心に5月25日から7か月間での失業総数は79,522人(うち非正規者は68,009人)、特に東京、大阪、愛知、神奈川、北海道といった感染拡大地域がその大宗を占めた<sup>16</sup>。さらに、2020年の年平均完全失業率

11 北部サアダ県の住民アリ氏(26)、「赤旗」紙 2020/4/28。また、ベッド数は国際NGOのセーブ・ザ・チルドレン調査に基づく。

12 内閣府公表値

13 独立行政法人労働政策研究所・研修機構公表値

14 第2次安倍政権が成立した2012年の雇用者総数は5,153万人(うち正規労働者3,340万人、非正規労働者1,813万人)。それに対して2020年4-6月期の雇用者総数は5,579万人にまで増加したが、このうち、正規労働者の増加数が203万人だったのに対して非正規労働者の増加数は223万人だった。(総務省統計局「労働力調査」)

15 主要都市部での2020年4月の申請件数の対前年比増加率は以下の通り。大阪市37%増、横浜市46%増、名古屋市25%増、京都市40%増、仙台市41%増、東京足立区61%増、東京新宿区73%増。(読売新聞社調べ)

16 東京都19,318人、大阪府6,657人、愛知県4,696人他。(厚労省発表値、2020/12/28時事通信社)

は2.8%(前年比0.2%増)に上昇し、就業者数は前年に比べて48万人減少した<sup>17</sup>。その一方で、皮肉なことに、「緊急コロナ対策」の名の下に行われた金融緩和と財政出動により市中には資金がさらにダブっている。日本銀行による直接介入や一部富裕層の手に集中する余裕資金がさらに株式市場に流入した結果、国内で第3波の感染急拡大が続いていた中にも関わらず、2020年末にはバブル期以来の株高傾向が続いており、2021年2月15日には30年6ヶ月ぶりに日経平均終値が3万円を超えた(図1参照)。しかし、この極めて倒錯した状況下で実態経済の方は低迷しており、営業時間短縮で稼ぎが減じたり、仕事を失ったりなど、長期の困難に喘ぐ一般の人々との格差はさらに広がっている。

かくして、既存の構造的格差を背景にして、COVID-19パンデミックはそこにビルトインされていた「理不尽」を浮き上がらせるだけでなく、さらにそれを固定化させる圧力となる。パンデミックを制圧するうえで長い時間を要する治療薬やワクチン開発以外に、対抗すべき手段は徹底的な検査体制の充実と移動制限、隔離以外にはない。このモーメントを梃子にして、強権的な手段を使って抑え込もうとする国では権力による民衆管理がさらに進む一方で、欧米や日本などでは政府の後手で小出しの「対策」が必ずしも有効に機能していないことも相まって、結果的には市民生活への束縛度が増していく。この1年、COVID-19パンデミックは市民に生活の困窮化を強いただけでなく、国際協力、市民連帯の環を直撃し、国際社会に生じた亀裂はますます深まっていった。

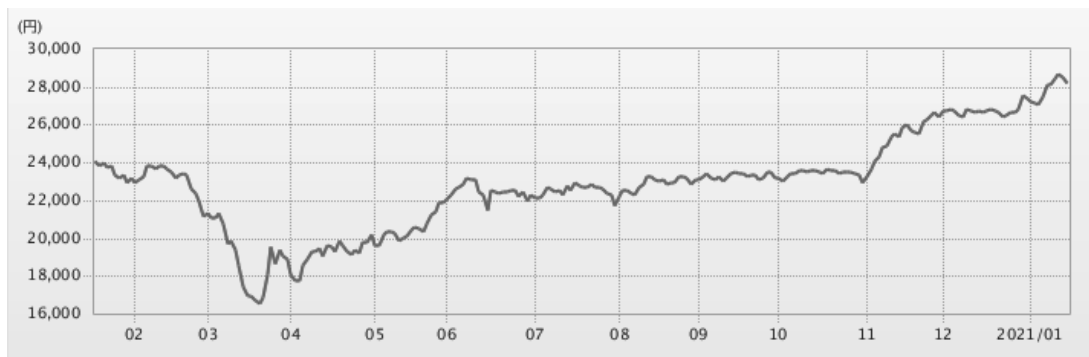


図1. 日経平均株価推移(2020.2～2021.1)

URL: [www.wam.abic.co.jp/.../indxstokchart.do](http://www.wam.abic.co.jp/.../indxstokchart.do)

#### 4. 露わとなる米中対立—背景と構造

台湾など、検疫体制を迅速に強化しウイルスが侵入することを防止するとともに、ITテクノロジーを駆使して感染者の早期発見や感染防止グッズの流通管理を徹底させることで初期感染の「封じ込め」にほぼ成功した少数の事例を除いて、多くの国の政府は有効な対策を打つことが出来なかった。後手に回った対策のツケは一般市民に回され、都市が封鎖され、感染爆発のために医療崩壊の瀬戸際に立たされる国も少なくなかった。

17 総務省「労働力調査」(2021/1/29発表値)。なお2020年末時点での完全失業者は194万人で非正規雇用者、特に子育てに追われるシングルマザーなど、女性非正規労働者へのしわ寄せが顕著である。

その典型がアメリカ合衆国だろう。後になって「パニックを恐れて、意図的に『軽く』喧伝した」とのエクスキューズを繰り返していたものの、トランプ前政権の初動態勢は全く鈍いもので、西部諸州から始まった感染症流行期に至っても、大統領は「たいしたことはない、インフルエンザと同じだ」との軽視姿勢を変えることもなく、有効な対策を取ろうとしてこなかった。さらに、大統領選挙キャンペーン上での「マッチョぶり」をアピールするためか、政権中枢を占める多くの要人が意図的にマスクを着用せず、また、感染症蔓延の責任をごまかすために安全性や科学的根拠を欠く発言を繰り返して真摯な対策を講じようとはしてこなかった。結果、この無策ぶりに米国は世界最大のCOVID-19感染国となり、遂に10月にはドナルド・トランプ自らが感染者に加わるという悲喜劇？さえ演じる始末だった。

責任回避と人気取りの常套手段として、権力者たちが用いるのが外部に「敵」を意図的に作り出し、国民不満を転嫁するというやり方だ。特にトランプ前政権がターゲットとしたのが中国で、既にパンデミック以前から始まっていた「貿易戦争」に加え、COVID-19を「チャイナ・ウィルス」と表現し、中国寄り姿勢に傾いていたWHO批判とともに、敵対姿勢を露わにした。対中保護関税措置に対抗する中国の報復関税によって、中国の対米輸出額に比べて米国の対中輸出額はさらに大きく落ち込んでおり、「貿易戦争」の勝敗はトランプ前政権が喧伝するほどには明らかではなかったし<sup>18</sup>、また、2020年大統領選挙の帰趨を左右した、いわゆる中西部「スィング・ステイト」諸州の都市郊外住民の支持を失いかねない状況のもとで、トランプはことさらに対中主敵論を繰り返し、パンデミックを政治的に利用しようと画策を続けた。中国大手通信機器メーカー華為公司(HUAWEI)製品の排除<sup>19</sup>や中国企業開発によるビデオ映像プラットフォーム Tik Tokの使用禁止、さらにはWHOからの脱退などを交渉カードとして、「中国共産党の世界支配」を煽り立てることで、対中強硬姿勢を示す自らのマッチョぶりを誇示する、そうした策動にコロナ禍に喘ぐ米国の保守層の閉塞感を巧みに票に結びつけようとする思惑が透けて見えた。しかし、それは有効なコロナ対策を怠ってきた政権の無能さを示したばかりではなく、揺ぎつつある「唯一の超大国」の現状に対して場当たりのしか対応できないヒステリー状況を図らずも露呈した形となり、「Make America great again.」スローガンの浮薄ぶりと社会分断を浮き上がらせただけだった。結果、2020年大統領選挙では民主党候補者ジョー・バイデンに敗北を喫し、ホワイトハウスから退場していった。

一方、中国もまたCOVID-19の第一の発生国とされ、大きな責任を負うべき立場にあったにもかかわらず、官僚主義につきものの隠蔽体質のために初動対策が遅れ、ウィルスの拡散防止に失敗して諸外国からの批判にさらされた。春節と全国人民代表大会の開催を間近に控えて、地方共産党委員会は自分たちの責任を回避することに熱心で、武漢からの感染拡大に関する情報開示にも消極的だった。武漢市全体の封鎖が通告されたのは、2019年末に湖北省武漢市の「華南海鮮城(卸売市場)」で原因不明の肺炎患者が出たとの報道からほぼ1ヶ月を経た翌2020年1月23日、しかも、既に

18 ポール・クルーグマン(2020)p189

19 トランプ前政権はHUAWEI製品に対して、その基幹部品となる高機能半導体の委託生産を担っていた台湾積体回路製造公司(TSMC)への輸出規制強化(2020年5月)を課する一方で、中国の半導体製造業大手、中芯国際集成回路製造公司(SMIC)にも技術移転に関する制裁を強化した(2020年12月)。結果、HUAWEIのスマホや5Gをめぐる国際戦略には大きな狂いが生じることとなった。同社の2020年度スマホ事業売上額は前年比で6割程度に留まった。「半導体ウォーズ【1】」、「朝日」紙2021/3/30他。



その前には「500万人余りがこの町を離れていた」のだった<sup>20</sup>。全国に拡散したCOVID-19ウイルス猖獗による生産停止、投資減退、消費低迷により2020年1-3月期のGDP成長率は前年同月比マイナス6.8%と、改革開放政策が始まって以来のマイナス成長に陥った<sup>21</sup>。

WHOの宥和的態度とは裏腹に、世界が中国を見る目はより冷ややかなものだった。それは単にパンデミックへの後手対応や情報の秘匿、責任回避といった態度に対して向けられたものだけではなく、感染症対策を名目に行われた強権政策に対する批判とセットになっていた。新疆ウイグル自治区でのウイグル族迫害や内モンゴル自治区での民族文化抑圧政策、そして「一国二制度」の約束を反故にして国家安全維持法を盾とした香港での民主活動家たちへの弾圧強化等々、それらが惹起した共産党の強権姿勢への反発と嫌悪が、中国の国際社会における立場を著しく貶めるものとなったのだった。中国への反発は人権の尊重、民主主義的権利の承認といった価値観への軽視、東シナ海・南シナ海での周辺諸国を圧迫する覇権主義的で示威的な軍事行動、「一带一路」構想の展開に伴う途上諸国に対する過剰投資と債務漬け問題、さらには、いわゆる「マスク外交」・「ワクチン外交」に際しての自国利益優先姿勢によっても高まっている。ただ力に基づくだけの外交姿勢は中国の国際社会での信頼を著しく損なうものとなる。硬直した一党支配体制の下で、中国が強権姿勢に頑なに固執すればそれだけ、かえって同国への信頼は失墜していくだろう。

感染症と戦争の危機はコインの裏表のごとき関係なのかもしれない。COVID-19を「チャイナ・ウイルス」と呼び、中国の脅威を煽ったトランプ前政権に対して、中国もまた対抗的関税措置を取り、宇宙空間や海洋での軍勢力拡充を図るなど、露骨に対抗姿勢を示した。2021年に発足したバイデン民主党政権もまた、中国への強硬姿勢を崩すことは無く、インド洋太平洋地域での対中対峙を強めるために3月には米・日・豪・印による戦略対話(いわゆる「クアッド」)を主導するとともに、デービッドソン・米インド太平洋軍司令官がアメリカ上院軍事委員会の公聴会において「6年以内に中国が台湾への軍事侵攻の可能性」に言及するなど、中国への警戒心をいっそう強めている。さらに、5G時代の情報管理をめぐるアメリカ政府との対立、次世代ITテクノロジーの主導権争いは、近未来デザインとそのマネジメントに関わる国際覇権争いの様相さえ呈している。

より長期的、構造的な国際対立は、21世紀世界の大きな不安定要因である。歴史家ポール・ケネディはその著『大国の興亡』の中で、過去5世紀にわたる西洋諸国盛衰を概観し、興亡過程における歴史法則性を見つけ出そうと試みていた。彼によれば、ある国が海外での富の略奪や国内での技術革新を梃子に経済発展を開始し、やがて経済大国化すると、次段階として軍事大国化を目指すようになる。そして軍事負担が分相応以上に肥大化していくと、やがて国力を消耗させ、遂には大国の地位から滑り落ちていく、という「大国興亡のサイクル」が存在するというのだ<sup>22</sup>。パクス・アメリカーナの20世紀が終わり、覇権を支えていたアメリカ合衆国の統治システムが劣化し、社会の分断が進んでいることは誰もが否定できないところだ。一方で、急速な軍事拡大によってSea Powerへの道をひた走っている中国の動きもまた、『大国の興亡』の教訓を軽視しているかのようでもある。制度疲労をきたしつつある「凋落する帝国」(米)と、独善的で、信頼感を欠いた「理念なき帝国」(中)との間での対立が深まる中で、はたして覇権の推移は起きるのだろうか。

この疑問に答えを出すにはなお慎重を期するべきだが、ここで危惧されるのは、過去にこうした

20 周先旺・武漢市市長(当時)、2020年1月26日記者会見。早川真(2020)p79

21 中国国家统计局『中国統計年鑑2020』

22 ポール・ケネディ(1988)

不安定化した歴史ステージが生起した節目には、必ず大きな戦争が伴っていたことだ。19世紀末のイギリスの海上覇権に挑戦した新興ドイツ帝国の海軍力増強は、最終的には第1次世界大戦に至る国際対立への道を拓くものだった。また、1930年代の米英主導のブロック経済、保護主義体制に対しては「植民地再分割」を目論むナチス・ドイツ、「大東亜共栄圏」を掲げる日本軍国主義が挑戦し、第2次世界大戦に至った。杞憂であることを祈りたいが、戦争は時として偶発的な小事件を機に一気にエスカレートしていく。COVID-19パンデミックがもたらした国際社会の混迷とアナキーな状況は、予期せぬ事件を生む陰险なエネルギーを充填させているのかもしれない。

## 5. 再び歴史から学ぶこと

COVID-19パンデミックによって可視化された様々な世相、たとえば深刻さを増す市民社会の亀裂や国際社会の分断といった状況は、人々を鬱屈した気分へ陥れ、社会には漠たる閉塞感と不安が蔓延している。ますます強くなっているかに見える「内への埋没」、「刹那の豊かさへの固執」、「他者を犠牲にした自分の安定」といった傾向がもたらす先にはいったい何があるのだろうか。

この問いを考える際に、改めて過去を振り返ることは無意味ではないだろう。奴隷制度に立脚したものであったとはいえ、古代ギリシアの直接民主政治はアゴラ(公共的広場)に集う市民の主体的な意思によって支えられていた。アゴラでは定期的に市場が開かれ人々のコミュニケーションが担保されていただけでなく、民会がそこで行われていた。市民はそこに集まり、商いを営み、また政治や哲学など諸々の話題を自由闊達に取り上げ、話し合った。アゴラは周辺に配置された神殿や役所などの公共建築物とともに、市民の公共性を担保する舞台装置(コモンズ)であり、古代ギリシアの直接民主政治を実質的に機能させる空間だったのである。しかし、ペリクレスが率いたアテネ民主政治の全盛期に勃発した戦争と、そこで起きた感染症の蔓延は、彼の命を奪ったばかりでなく、市民から「集い」の機会を奪い去り、やがてペロポネソス戦争でのアテネの敗北とともに、古代ギリシア世界の民主政治は衰退していった。感染症が古代ギリシア世界に大きな災厄をもたらしたことは確かだろう。しかし、より大きな災厄は繁栄の極にあると思われた、まさにその瞬間に、社会が衰退に向かう「次」が既に始まっていたことではなかったろうか。ツキジデスが活写したように、生活の余裕を失い、無関心と退嬰が社会を覆う中、人々が直面する社会の困難から距離を置き、未来への配慮を怠るようになったとき、古代ギリシア世界の衰亡が始まった。そこには民主制度を支える根底にあった、ある種の緊張感を伴った主体的な市民意識の弱体化、公共的紐帯の解体、そしてコモンズの喪失があった。

古典古代の出来事と、今日のCOVID-19パンデミックに何がしかのアナロジーはないだろうか。21世紀初頭期にあっては、市場競争での“優勝劣敗”が絶対視されるネオリベリズムの浸透が各国、地域の共同体秩序を揺さぶり、社会の流動化を促してきた。結果、これまでの社会の紐帯と安定にとって不可欠な中間層の分裂と解体が進んでいる。頻発される「家に留まれ」、「密を避けよ」、「距離を取れ」等々の呼びかけは、疫学的な主張としては合目的的だとしても、それは社会の繋がりがや交わりを遠ざけ、関わりを希薄にさせるモーメントともなっている。自粛、緊縮が叫ばれ、社会の紐帯密度が低下するのに比例して、もともと心もとなかったセーフティネットはさらに脆いものとなり、いわゆる社会的弱者と呼ばれる人々が零れ落ちていく。そして、分解していく中間層に属する多くの人々が零落の危機を感じ取り、それまであるはずと思いついてきた「安定」と「豊かさ」喪失への不安を募らせる。人々はともすれば内へと籠り、次第に利己的・排他的な思

慮に囚われる。そして、「他者」を排撃する機運が高まる中で、本来最も責任を負うべき為政者たちは支持率の維持に汲々とし、既得権を持つ支持団体への人気取り愚策を場当たりに繰り返すばかりだ。最悪のケースでは、責任転嫁のために「外」に敵を意図的に作り出すべく、彼ら自身が排外主義的、「内向き」姿勢を扇動する。人々はポピュリズム政治家たちに安易に踊らされて、思考することを止め、「甘い言葉と微笑み」に隠された強権に自らの運命を委任してしまう。

かくして、世界各地には自分たちの人種・民族・文化集団の利益を至上とする「〇〇第一主義者」たちが勢力を増し、遂には暴力をもって移民や難民たちマイノリティー集団を迫害するような排外主義が市民社会自体を危機に陥れるようになる。歴史人口学者エマニュエル・トッドが「グローバルゼーション疲れ」<sup>23</sup>と表現した、陰鬱な社会閉塞エネルギーを源として、世界では今、分解のモーメントがより強く働くようになっている。あたかもそれは、ペロポネソス戦争後のギリシア世界に訪れた、デマゴグに踊らされる衆愚政治の再現のようでもある。自己中心主義ではもともと維持不能な「目の前の安定」に囚われるあまり、最終的には中長期的な利益を犠牲にしてしまう愚かさを、私たちは改めて自戒すべきだろう。

## 6. 結びに代えて

COVID-19感染の世界的な拡がりに対して、多くの国々の為政者たちがほとんど有効な対策を講じることが出来ない状況に直面し、私たちには緊張感と共に国家・政府もまた信頼するに足らないものであることを改めて気付かされている。その気付きは、たとえば日本においては1945年8月15日の大日本帝国の崩壊(敗戦)時、あるいは2011年3月11日の東日本大震災と「いちえふ」のメルトダウン事故時にも訪れた、*déjà vu*(既視感)を伴った経験でもあった。だが、今回の「体験共有」は世界大の規模であり、人類史上最大級の、格別なものだった。

今回の経験で改めて明らかになったことがあるとすれば、それは感染症の克服にあたっての国際社会の協調、共同努力の必要性だろう。人類が天然痘ウイルスの撲滅を可能としたのは、冷戦時代の対立を(少なくともこの分野に限っては)乗り越えて米ソ両超大国がWHO主導の撲滅プログラムに協力したからだったという事実は、そのことを雄弁に物語っている。疫学的研究成果の共有、ワクチンや治療薬の開発、そしてそれらの第三世界地域を含めた世界への普及などの施策は、まさに寸秒を争う喫緊の課題であるはずだ。既に2020年の段階でWHO・GAVIワクチンアライアンス主導による国際的なワクチン供給の枠組み(COVAXファシリティー)が動き出している。これには約190の国・地域が参画しているものの、アメリカ合衆国は自国優先姿勢におお囚われ、未加盟である(2020年12月15日時点)。また、ワクチン接種は豊富な資金余裕を持ち、高額な購入単価で開発企業と早い段階で供給契約を結ぶことが出来たイスラエル、欧米先進諸国などから優先的に実施されており、多くの第三世界諸国の民衆がそれにアクセスできる機会は後回しとされる傾向が強い。2021年1月末、ファイザー社のm-RNAワクチン生産体制の遅れから、EUが域外への同ワクチンの輸出管理強化(域内工場で生産されたワクチンの域外輸出に際しての出荷許可制)に乗り出す方針を表明したことに対して、国際社会では「ワクチン囲い込み」への危惧が高まっている。かくして、現代世界にビルトインされている「国際的カースト」の順列に従って、救済の選別が黙認されているのが悲しい実態だ。

23 エマニュエル・トッド他(2014)

上記のことに関連して、COVID-19パンデミックが投げかけている重要な課題がいま一つある。それは、人種や民族の差異に関係無く降りかかった災厄を前にして、はたして国家を単位とした枠内でのみ思考すること、行動することにいったい何の意味があるのだろうか、との問いかけだ。私たちはこれを奇貨とし、この惑星に生を受けた一つの生命体として、地球市民としての俯瞰地平に立ち、既成の価値観や常識に囚われない、自由で脱国家主義的な「非国民」として生きていく覚悟を固める必要があるのではないか。樽を棲家として清貧な人生を送った古代ギリシアの哲学者ディオゲネス(BC412?-BC323)は、世界同胞思想(コスモポリタニズム)が流布していたヘレニズム時代の思想風潮を代表するかのよう、「私はコスモポリテス(世界の市民)である」と主張してやまなかった。私たちは「樽」から出て行動する「21世紀のディオゲネス」として、毅然として国際主義・地球市民主義の旗を高く掲げ、主権国家中心の覇権概念や国際政治観を超えた、新しい未来への選択肢(alternatives)を志向する地平に立っていることを、改めて自覚すべきだろう。

いま直面している危機は、まだほんの序の口なのかもしれない。ネオリベラリズム・グローバリゼーションがもたらす様々な影響は、まったく想定外の、さらに大きな災厄を人類にもたらすかもしれない。加速度的に進む気候危機が森林消滅や永久凍土の溶解をさらに促し、人類社会から隔離されていた未知のウィルスを呼び覚まし、姿を現すリスクは確実に高まっていくだろう。「愚かな人間の所業」と諦観を決め込んでしまえばそれまでだが、後世に過酷な運命と負担を積み残していくという意味合いにおいては、それは未来世代への責任を放棄する弁ともなりかねない。世界がパンデミックに疲れ果て、拡がる閉塞感とそれに対する騒擾、そして積み重なっていく不安心理に苛まれ、多くの人々が「半径2メートル以内」のことにしか関心を示さなくなっていくとすれば、ソーシャル・ディスタンスの掛け声は、回りまわって市民社会解体への扉を開くものとなりかねない危険と隣り合わせでもあることに、十分に留意しておく必要がある。

COVID-19パンデミックの真ただ中であって、私たちは一つの時代が終わりに来ていることを感じている。世界の情勢から日々の暮らしに至るまで、もはや元に戻るなどとはできないのかもしれない。しかしそれでも、私たちはより善き地球市民たらんと欲し、「悔い改めた輩」に備わるに違いない叡智と勇気を信じ、世界の人々との共働と連帯を志すコスモポリテスであり続けたい。真の安全保障とは国家権力に白紙委任するのではなく、地球市民社会の健全性にこそ依拠すべきものである。そのためにも、地球そのものを守らなければ、私たちに未来は無いのだ。自らの足で立ち、閉塞する時代情況に抗って新たな共生原理を作り上げていくことがいかに大切なことかを、改めて確認したい。

また、COVID-19パンデミックが明らかにしたこの国の政治システムの著しい劣化、制度疲労も看過されるべき状況ではない。まったくと言っていいほどに進まなかった検査体制の整備、国産ワクチン開発の遅れやワクチン確保に際しての外交上の拙劣さ<sup>24</sup>、あるいは厚生労働省官僚が国民に対して要請した自粛要請の戒を自らが破って大人数の深夜宴会に明け暮れる醜態等々…官僚機構の劣化もしくはスベックダウンを、私たちはこの1年間にまざまざと見せつけられてきた。そして相も変わらず、感染拡大の最中に「経済重視」の名の下に強行された「Go Toキャンペーン」が典型的だった既存政権の数々の失政、口先だけでなら有効な手立てを提示しない政府の無策ぶりに対して、国民感情は既に諦観の域に達している。巷間よく言われる「自粛疲れ」、「気のゆるみ」とは、

24 ちなみに、PCR検査数やワクチン接種回数などの比較では、いずれも日本はOECD加盟37か国中最低水準にある – 2021年4月10日時点。



要するに政府への不信と無能に対する醒めた思いの反映でもあるのだろう。危機は私たちのすぐ側にある。今も、またこれからも。小説『ペスト』の最後の一文を借りて、ひとまず、この考察を締め括ることとしよう。

「…ペスト菌はけっして死ぬことも消滅することも無いものであり、数十年の間、家具や下着類のなかに眠りつつ生存することができ、部屋や穴倉やトランクやハンカチや反故のなかに、しんぼう強く待ち続けていて、そしておそらくはいつか、人間に不幸と教訓をもたらすために、ペストが再びその鼠どもを呼びさまし、どこかの幸福な都市に彼らを差し向ける日が来るであろうことを。」<sup>25</sup>

### 【引用文献】

- アルベール・カミュ『ペスト』(新潮文庫、1969)【原典：Camus A., *La PESTE*, 1947】  
エマニュエル・トッド他『グローバリズムが世界を滅ぼす』(文春新書、2014)  
早川真『ドキュメント武漢』(平凡社新書、2020)  
黒川洋一編『杜甫詩選』(岩波文庫、1991)  
ツキジデス『戦史』(上・中・下)(岩波文庫、1966)  
ポール・クルーグマン他『コロナ後の世界』(文春新書、2020)  
ポール・ケネディ『大国の興亡(上)、(下)』(草思社、1988)【原典：Kennedy, P.M., *The Rise and Fall of The Great Powers*, 1987】  
中国国家統計局『中国統計年鑑2020』

---

25 カミュ(1969)p458



